

# 災害備え 定着道半ば

## 淑徳大読売 共同千葉県調査

大規模災害時、倒壊や浸水の危険がない場合に自宅での生活を続ける「在宅避難」は、生活の質の維持や避難所の過密解消の観点から推奨されている。その前提となるのは、電気・ガス・水道といったライフライン、交通・物流の途絶に対する各家庭の備えだ。

災害への備えは進んでいるのか。淑徳大(千葉市中央区)と読売新聞千葉支局が県民を対象に実施した「共同千葉県調査」で、備えを行っていることを19項目(複数回答)から選んでもらったところ、2023年の第1回調査と比べて13項目でその割合が増えたことがわかった。

簡易携帯トイレの準備25.3%(第1回調査比5.2ポイント増)、飲料水の備蓄54.0%(同3.6ポイント増)、食糧の備蓄48.5%(同3.1ポイント増)、スマートフォンの電池切れ対策33.6%(同1.7ポイント増)の順に伸びが大きかった。だが、いずれも数々の伸びにとどまり、家庭での備えが定着している状況とは言いがたい。

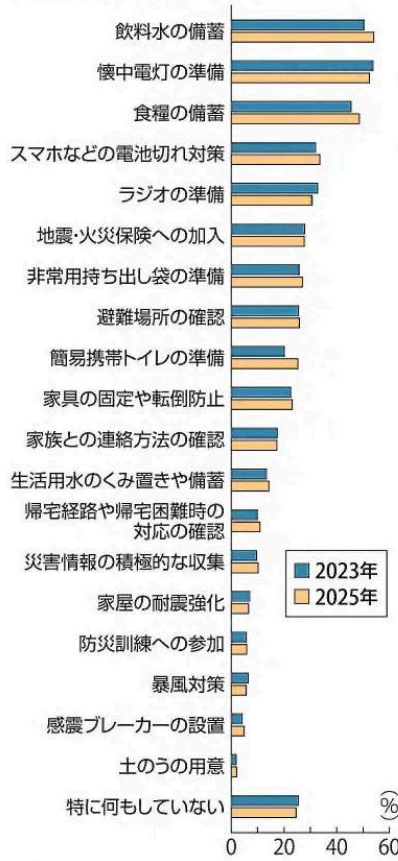
県内では、11年の東日本大震災、19年の台風15号などで長期間の停電、断水を経験した世帯が少なくない。今回の第2回調査によると、現在住んでいる地域で停電を経験した人は52.8%と過半数に上り、断水は25.0%、水洗トイレ使用不可は18.9%だった。ゾーン別に見ると、特に高率だったのは香取・東総(停電87.0%、断水65.9%、水洗トイレ使用不可52.9%)、次いで九十九里(停電78.7%、断水56.9%、水洗トイレ使用不可45.8%)となった。

被災経験は、家庭内の備えの実行率を高める動機となるのだろうか。今回の結果をゾーン別にみると、必ずしもそうとはいえないことがわかる。九十九里はスマホなどの電池切れ対策が37.5%、避難場所の確認が32.9%(県全体25.9%)と、19項目中9項目で最も高かったものの、香取・東総は簡易携帯トイレの準備9.4%、避難場所の確認20.3%など10項目で最低だった。

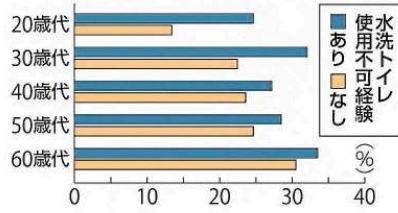
一方で、希望となるデータもある。20歳代から30歳代の若年層では、他の世代に比べ、被災経験がある人ほど対策実行率が高くなっている点だ。若年層の防災対策の実行率の低さは課題だ。第2回調査でも、年代が若いほど家庭内の対策実行率が総じて低いという結果が得られた。

だが、若い世代は災害に無関心なわけではなく、災害への不安感や他の世代より大きい。例えば、津波に対する不安は全世代で52.7%だったが、20歳代は約20%、30歳代は約9%高かった。今回の結果は、具体的な被災の現実を知ることが、若い世代の行動を促すトリガー(引き金)になる可能性を示唆している。

### 災害への備えの実施状況



### 年代別の携帯トイレの備え実施率



## 簡易トイレや食糧備蓄 微増

### 31年まで隔年で調査

淑徳大と読売新聞千葉支局は2031年まで隔年で「淑徳大・読売新聞共同千葉県調査」(計5回)を行う。第1回調査は23年に実施。今回の第2回調査は25年9月30日、10月14日、県内に住む20〜60歳代の男女を対象にインターネットで行い、4353人から回答を得た。

### 県総合計画で定める6ゾーン



調査は、淑徳大コミュニティ政策学部の山本功教授をリーダーとし、他大学も含めた研究者グループ(10人)が読売新聞千葉支局と共同で実施。主な調査内容は、①被災経験と災害への備え②ペットと災害への備え③犯罪への不安④相談窓口の認知度⑤外国人との共生の5項目。